

統計ヘッドライン

- 統計局月次レポート -

No.105

<目次>

目次	1
平成30年9月の主要指標	2
結果のポイント解説	
労働力調査(平成30年(2018年)9月分)	3
消費者物価指数(全国)(平成30年(2018年)9月分)	4
家計調査(平成30年(2018年)9月分)	5
サービス産業動向調査(平成30年(2018年)8月分(速報))	6
人口推計 (平成30年(2018年)5月1日現在確定値及び平成30年(2018年)10月1日現在概算値)	7
住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)9月分)	8
主要統計時系列データ	9
今月のメッセージ	
「明治150年 統計の黎明とその歴史」(その1) 大隈 重信, 福澤 諭吉など明治期の偉人と統計	14
「明治150年 統計の黎明とその歴史」(その2) 統計資料館における明治150年記念展示の開催	16
なぜ「Statistics」は「統計」なのか? 「統計」の訳字が定着するまでの経緯と森鷗外	18
公表予定	20
利用案内	21

平成30年11月



総務省統計局

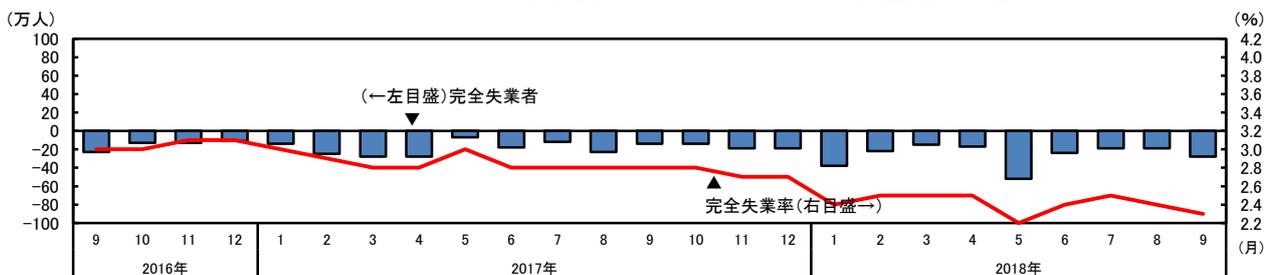
平成30年(2018年)9月の主要指標

- 完全失業率(季節調整値)は2.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下
完全失業者は162万人。季節調整値でみると、前月に比べ7万人の減少
就業者は6715万人。季節調整値でみると、前月に比べ3万人の増加
正規の職員・従業員は前年同月に比べ7万人の増加、非正規の職員・従業員は115万人の増加
- 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年同月に比べ1.0%の上昇
「生鮮食品を除く総合」の上昇幅が拡大した(0.9%→1.0%)主な要因は、
外国パック旅行費、ガソリンや電気代の上昇幅拡大など
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質1.6%の減少(変動調整値※)
パーソナルコンピュータなどの「教養娯楽用耐久財」や「電気代」が増加
住宅リフォームなどの「設備修繕・維持」などが減少
季節調整値で消費支出の前月からの動きをみると、前月比は実質4.5%の減少
※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

《労働力調査》

- ・ 完全失業者数は前年同月に比べ28万人の減少(100か月連続の減少)
完全失業率(季節調整値)は2.3%と、前月に比べ0.1ポイントの低下

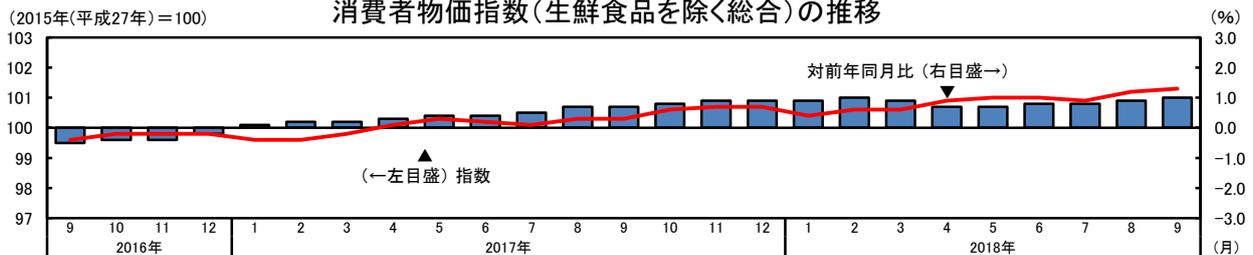
完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



《消費者物価指数》

- ・ 全国の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、101.3(2015年(平成27年)=100)と前年同月に比べ1.0%の上昇

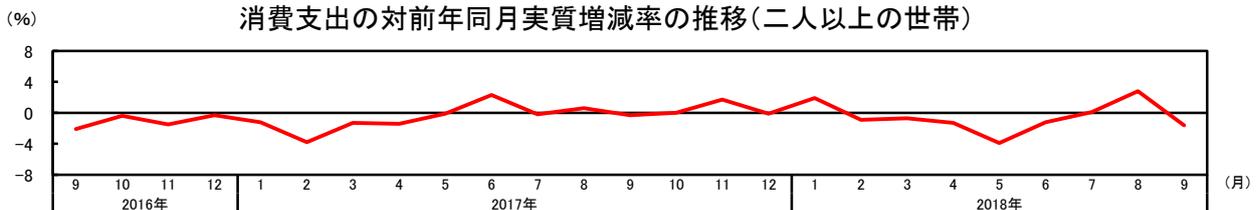
消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の推移



《家計調査》

- ・ 二人以上の世帯の消費支出は、27.1万円。前年同月に比べ変動調整値で実質1.6%の減少

消費支出の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯)



※ 2018年1月以降は変動調整値

【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成30年(2018年)9月分 平成30年10月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6715万人と前年同月に比べ119万人の増加

主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「宿泊業、飲食サービス業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
農業、林業……………	218万人と、	3万人減少
建設業……………	518万人と、	18万人増加
製造業……………	1066万人と、	3万人増加
情報通信業……………	216万人と、	5万人減少
運輸業、郵便業……………	338万人と、	2万人減少
卸売業、小売業……………	1097万人と、	5万人増加
学術研究、専門・技術サービス業……………	243万人と、	22万人増加
宿泊業、飲食サービス業……………	419万人と、	33万人増加
生活関連サービス業、娯楽業……………	239万人と、	3万人減少
教育、学習支援業……………	323万人と、	16万人増加
医療、福祉……………	827万人と、	20万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	457万人と、	14万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、162万人と前年同月に比べ28万人の減少

(求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	20万人と、	2万人増加
勤め先や事業の都合……………	21万人と、	10万人減少
自発的な離職(自己都合)……………	75万人と、	13万人減少
学卒未就職……………	4万人と、	1万人減少
収入を得る必要が生じたから……………	20万人と、	3万人減少
その他……………	11万人と、	8万人減少

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、2.3%と前月に比べ0.1ポイントの低下

- ・男性は、2.4%と前月に比べ0.1ポイントの低下
- ・女性は、2.3%と前月と同率

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

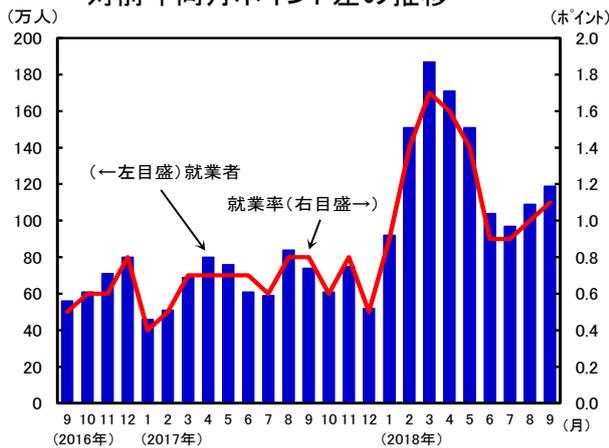
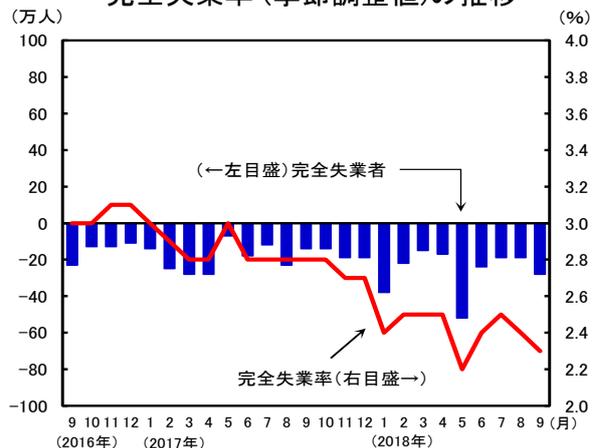


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

— 平成30年（2018年）9月分 平成30年10月19日公表 —

【総合指数、生鮮食品を除く総合指数、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数】

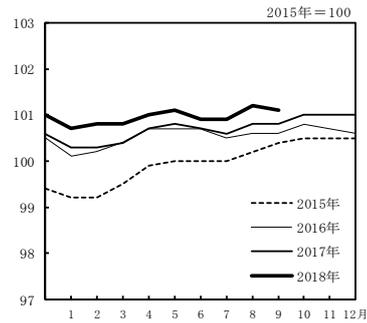
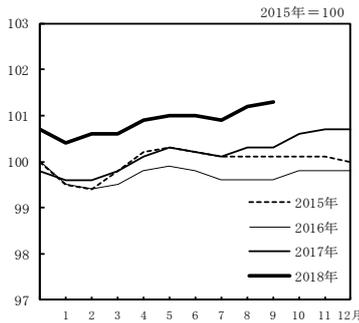
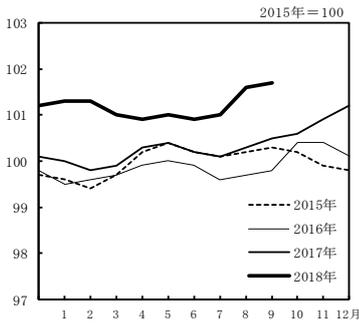
総合指数の前年同月比は、8月 1.3%→9月 1.2%と上昇幅は0.1ポイント縮小

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、8月 0.9%→9月 1.0%と上昇幅は0.1ポイント拡大
- ・ 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、8月 0.4%→9月 0.4%と上昇幅は変わらず

総合指数の動き

生鮮食品を除く総合指数の動き

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き



【総合指数の前年同月比に寄与した項目】

自動車等関係費、生鮮野菜などは上昇、通信などは下落

[主な内訳]

10大費目 中分類, 前年同月比(寄与度) 品目, 前年同月比(寄与度)

上昇

食料 生鮮野菜 10.4%(0.20) …… トマト 12.3%(0.03) など
 外食 1.0%(0.05) …… ビール(外食) 1.8%(0.01) など
 光熱・水道 電気代 3.6%(0.12)
 他の光熱 23.2%(0.09) …… 灯油 23.2%(0.09)
 ガス代 2.8%(0.05) …… 都市ガス代 3.4%(0.03) など
 保健医療 保健医療サービス 2.0%(0.05) …… 診療代 2.2%(0.05) など
 交通・通信 自動車等関係費 4.5%(0.37) …… ガソリン 17.3%(0.34) など
 教養娯楽 教養娯楽サービス 1.3%(0.08) …… 外国パック旅行費 13.0%(0.06) など

下落

交通・通信 通信 -1.9%(-0.07) …… 通信料(携帯電話) -4.2%(-0.09) など

10大費目の前年同月比及び寄与度

原数値	2015年=100																					
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く	生鮮食品を除く食料	住居	光熱	水道	家具	家事用品	被服及び	保健	医療	交通	通信	教育	教養	娯楽	雑費	
指数	101.7	101.3	101.1	100.5	104.7	111.9	103.3	99.6	99.8	97.2	103.7	104.1	99.8	102.8	102.3	101.2						
前年同月比(%)	(1.3)	(0.9)	(0.4)	(0.2)	(2.1)	(8.7)	(0.9)	(-0.1)	(3.4)	(-1.1)	(-0.1)	(1.1)	(2.0)	(0.5)	(1.6)	(0.0)						
寄与度	1.2	1.0	0.4	0.1	1.8	5.6	1.0	-0.1	3.7	-1.0	0.1	1.0	2.1	0.5	1.0	0.2						
寄与度差		(0.89)	(0.34)	(0.12)	(0.57)	(0.36)	(0.21)	(-0.02)	(0.24)	(-0.04)	(-0.01)	(0.05)	(0.28)	(0.02)	(0.16)	(0.00)						
		0.91	0.31	0.07	0.47	0.25	0.23	-0.02	0.27	-0.03	0.00	0.05	0.30	0.02	0.10	0.01						
		0.02	-0.03	-0.05	-0.10	-0.12	0.02	0.00	0.02	0.00	0.01	0.00	0.02	0.00	-0.06	0.01						

* 食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合

(注) ()は, 前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は, 総合指数の前年同月比に対するものである。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成30年(2018年)9月分 平成30年11月6日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は27.1万円。前年同月に比べ変動調整値[※]で実質1.6%の減少

※ 調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

費目 (品目分類 ^{注1})	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への 寄与度 (%)	摘 要 ^{注2}	備 考
		名 目	実 質			
消費支出	271,273	-0.2	-1.6	-		3か月ぶりの実質減少
食料	76,499	0.0	-1.8	-0.49	<減少> 野菜・海藻、魚介類など	3か月連続の実質減少
住居	15,833	-3.2	-3.3	-0.20	<減少> 設備修繕・維持	2か月ぶりの実質減少
光熱・水道	19,607	3.0	-0.7	-0.05	<減少> ガス代、上下水道料	6か月連続の実質減少
家具・家事用品	9,855	-2.1	-1.1	-0.04	<減少> 寝具類、家事サービスなど	2か月ぶりの実質減少
被服及び履物	9,051	1.0	0.9	0.03	<増加> 洋服、下着類	2か月連続の実質増加
保健医療	11,919	-6.5	-7.4	-0.35	<減少> 保健医療サービス、保健医療用品・器具など	3か月ぶりの実質減少
交通・通信	40,066	1.3	-0.8	-0.11	<減少> 自動車等関係費	4か月ぶりの実質減少
教育	13,465	-2.3	-2.8	-0.14	<減少> 授業料等	7か月ぶりの実質減少
教養娯楽 ^{注3}	27,379	-2.0	-3.0	-0.30	<減少> 教養娯楽サービス、書籍・他の印刷物	8か月連続の実質減少
その他の消費支出	47,599	1.4	(0.0)	-	<同水準>	
消費支出 (除く住居等 [※])	238,000	0.7	-0.7	-		2か月ぶりの実質減少

※ 「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」(いずれも用途分類の金額)を除いている。
また、実質化には消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

注1 2018年1月分から、「交際費」のうち他の世帯への贈答品やサービスの支出を「その他の消費支出」に含める用途分類から、各費目に含める品目分類に変更した。

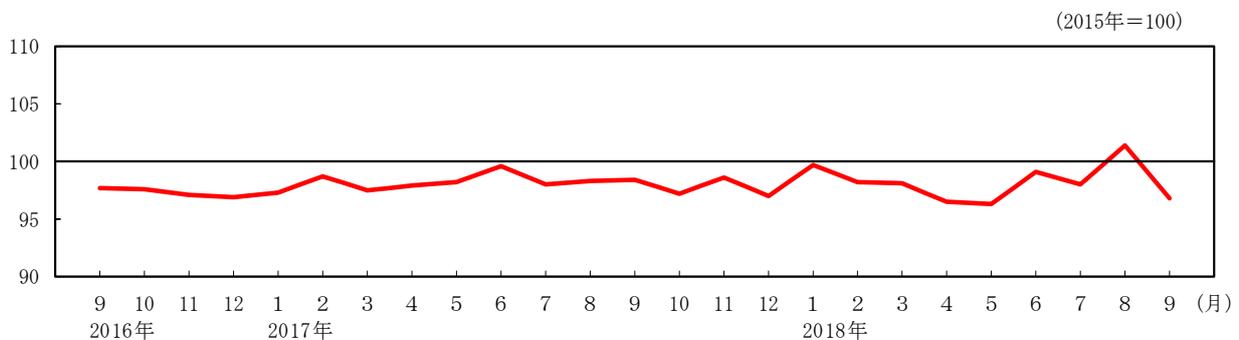
注2 「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載した。

注3 「その他の消費支出」の()内は、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いて実質化した。

【消費支出(季節調整済実質指数)】

二人以上の世帯の消費支出(季節調整値)は、前月に比べ実質4.5%の減少

消費支出(季節調整済実質指数)の推移(二人以上の世帯)



注 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。季節調整値は、毎年1月結果公表時に、過去に遡って改定している。

【結果のポイント解説】

サービス産業動向調査

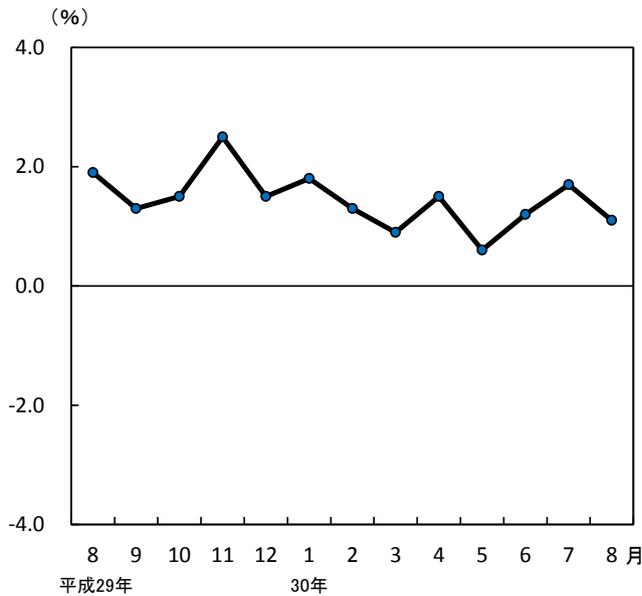
— 平成30年(2018年)8月分(速報) 平成30年10月31日公表 —

【サービス産業の売上高】

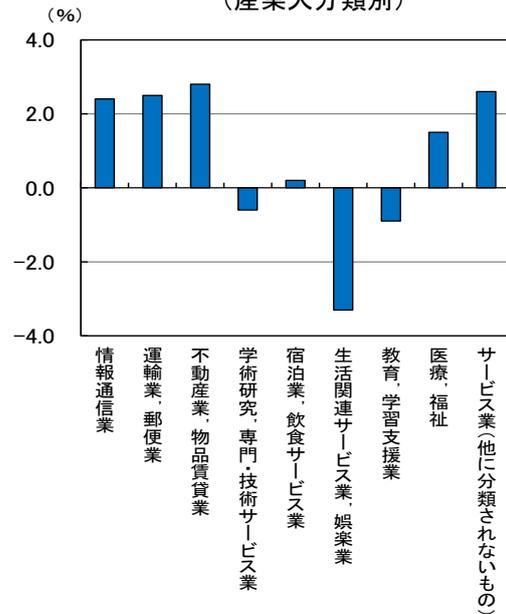
月間売上高は、31.4兆円。前年同月比1.1%の増加

- 増加：「不動産業、物品賃貸業」，「サービス業（他に分類されないもの）」など6産業
- 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」，「教育、学習支援業」など3産業

月間売上高の前年同月比の推移(サービス産業計)



月間売上高の前年同月比 (産業大分類別)

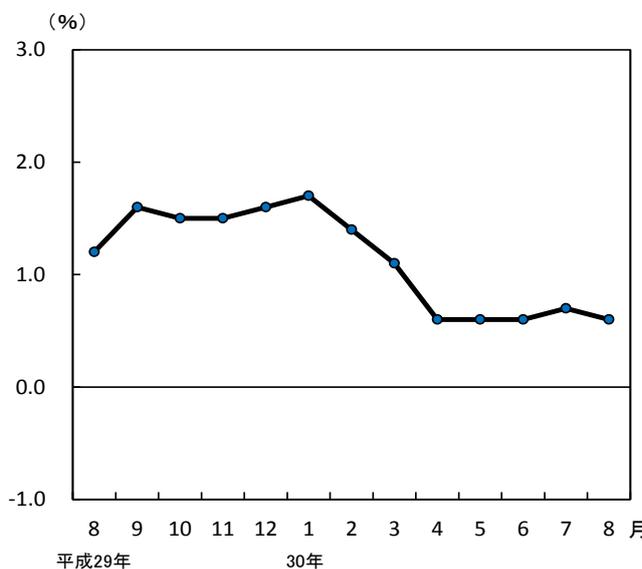


【サービス産業の事業従事者数】

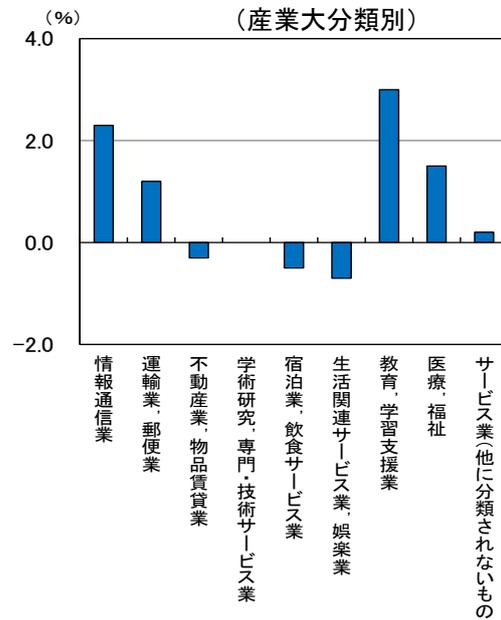
事業従事者数は、3070万人。前年同月比0.6%の増加

- 増加：「教育、学習支援業」，「情報通信業」など5産業
- 減少：「生活関連サービス業、娯楽業」，「宿泊業、飲食サービス業」など3産業

事業従事者数の前年同月比の推移(サービス産業計)



事業従事者数の前年同月比 (産業大分類別)



【結果のポイント解説】

人 口 推 計

— 平成30年(2018年)10月22日公表 —

【平成30年10月1日現在(概算値)】

総人口は、1億2644万人

<総人口> 1億2644万人で、前年同月に比べ減少 ▲26万人 (▲0.21%)

【平成30年5月1日現在(確定値)】

総人口は、1億2646万6千人。日本人人口は、1億2435万4千人

<総人口> 1億2646万6千人で、前年同月に比べ減少 ▲25万8千人 (▲0.20%)

- ・15歳未満人口は 1549万3千人で、前年同月に比べ減少 ▲18万1千人 (▲1.15%)
- ・15～64歳人口は 7555万7千人で、前年同月に比べ減少 ▲54万6千人 (▲0.72%)
- ・65歳以上人口は 3541万6千人で、前年同月に比べ増加 46万8千人 (▲1.34%)

<日本人人口> 1億2435万4千人で、前年同月に比べ減少 ▲40万3千人 (▲0.32%)

年齢(5歳階級)、男女別人口

年齢階級	平成30年10月1日現在(概算値)			平成30年5月1日現在(確定値)					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人 口 (単位 万人)			人 口 (単位 千人)					
総 数	12644	6153	6491	126,466	61,532	64,934	124,354	60,518	63,836
0～4歳	485	248	237	4,873	2,496	2,377	4,800	2,458	2,342
5～9	518	265	253	5,208	2,667	2,541	5,146	2,635	2,511
10～14	539	276	263	5,412	2,771	2,641	5,360	2,745	2,616
15～19	591	304	288	5,968	3,064	2,904	5,857	3,008	2,850
20～24	632	326	306	6,281	3,236	3,045	5,943	3,052	2,891
25～29	622	319	303	6,245	3,201	3,043	5,945	3,036	2,908
30～34	693	353	340	6,996	3,559	3,437	6,769	3,446	3,323
35～39	769	390	379	7,769	3,936	3,832	7,571	3,848	3,722
40～44	909	461	448	9,224	4,674	4,550	9,063	4,606	4,457
45～49	967	488	478	9,565	4,832	4,732	9,409	4,771	4,637
50～54	836	420	416	8,236	4,138	4,098	8,110	4,088	4,022
55～59	765	382	383	7,623	3,803	3,820	7,532	3,765	3,766
60～64	759	374	385	7,651	3,773	3,879	7,583	3,743	3,840
65～69	937	453	484	9,566	4,627	4,939	9,512	4,602	4,910
70～74	824	387	437	8,063	3,784	4,279	8,024	3,766	4,258
75～79	693	310	383	6,790	3,037	3,754	6,763	3,025	3,738
80～84	535	219	315	5,357	2,195	3,163	5,340	2,188	3,152
85～89	351	123	229	3,492	1,214	2,278	3,484	1,211	2,273
90～94	168	45	122	1,643	441	1,203	1,640	440	1,201
95～99	44	8	36	434	76	358	433	75	357
100歳以上	7	1	6	71	9	61	71	9	61
(再掲)									
15歳未満	1543	790	753	15,493	7,933	7,559	15,306	7,837	7,469
15～64	7543	3817	3726	75,557	38,217	37,340	73,781	37,364	36,416
65歳以上	3558	1546	2012	35,416	15,382	20,034	35,268	15,317	19,951
75歳以上	1798	706	1092	17,787	6,971	10,817	17,731	6,948	10,783
85歳以上	570	176	394	5,640	1,739	3,900	5,628	1,736	3,892
	割 合 (単位 %)								
15歳未満	12.2	12.8	11.6	12.3	12.9	11.6	12.3	12.9	11.7
15～64	59.7	62.0	57.4	59.7	62.1	57.5	59.3	61.7	57.0
65歳以上	28.1	25.1	31.0	28.0	25.0	30.9	28.4	25.3	31.3
75歳以上	14.2	11.5	16.8	14.1	11.3	16.7	14.3	11.5	16.9
85歳以上	4.5	2.9	6.1	4.5	2.8	6.0	4.5	2.9	6.1

(注)・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。

・平成27年国勢調査による人口を基準としている。

・当月分の人口(概算値)は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

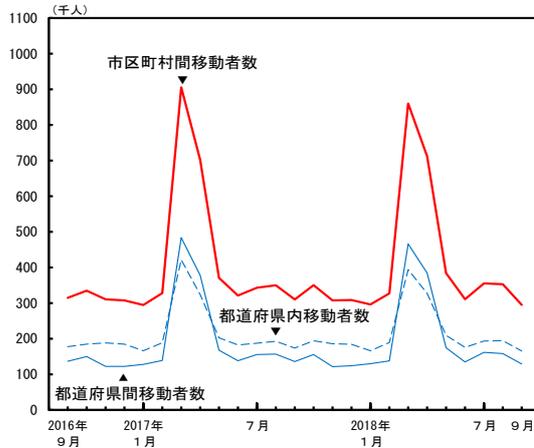
— 平成30年(2018年)9月分 平成30年10月30日公表 —

【移動者数】

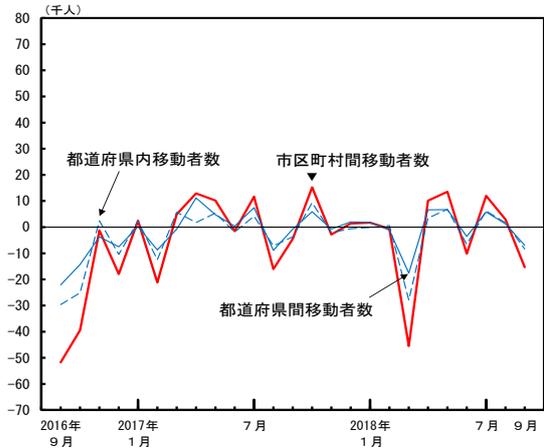
移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、33万1718人
日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万5016人

- ・ 移動者(外国人含む)の市区町村間移動者数は、33万1718人で前年同月に比べ 1万3159人(3.8%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県間移動者数は、14万7762人で前年同月に比べ 6029人(3.9%)の減少
- ・ 移動者(外国人含む)の都道府県内移動者数は、18万3956人で前年同月に比べ 7130人(3.7%)の減少
- ・ 日本人移動者の市区町村間移動者数は、29万5016人で前年同月に比べ 1万5331人(4.9%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県間移動者数は、12万9291人で前年同月に比べ 6984人(5.1%)の減少
- ・ 日本人移動者の都道府県内移動者数は、16万5725人で前年同月に比べ 8347人(4.8%)の減少

移動者数の推移(日本人移動者)

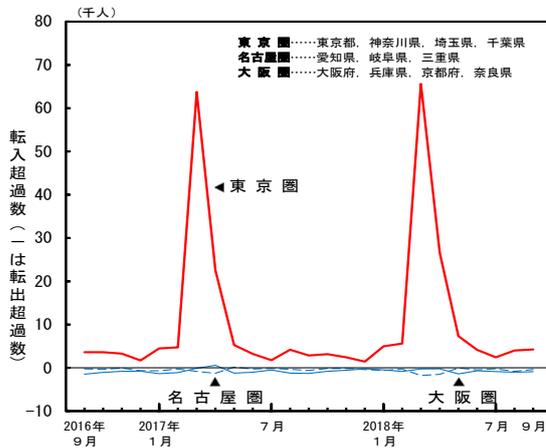


移動者数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)

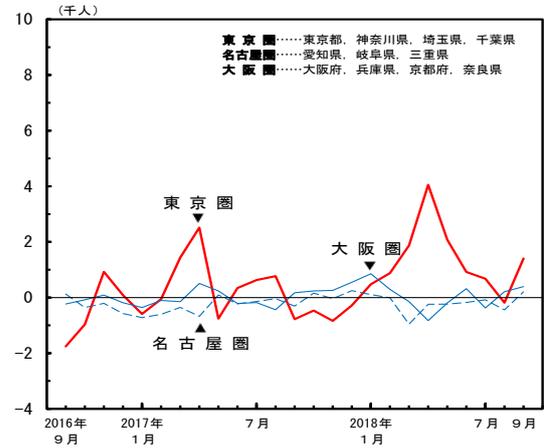


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移(日本人移動者)



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移(日本人移動者)



転入者数、転出者数及び転入超過数

		東京圏			名古屋圏			大阪圏		
		転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
(外国人含む) 移動者	2018年9月 (平成30年9月)	27,359	22,934	4,425	8,113	8,605	-492	11,806	13,042	-1,236
	2017年9月 (平成29年9月)	28,085	24,689	3,396	8,032	8,632	-600	12,136	13,512	-1,376
日本人 移動者	2018年9月 (平成30年9月)	24,767	20,524	4,243	6,623	7,004	-381	10,640	11,539	-899
	2017年9月 (平成29年9月)	25,291	22,451	2,840	6,608	7,194	-586	10,947	12,241	-1,294

(注) 災害(東日本大震災, 平成28年熊本地震等)の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}				
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業率(原数値)	完全失業率(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の帰属家賃を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合
平成 18 年	6664	6389	275	4358	4.1	-	97.2	97.7	96.2	98.8	101.1
19	6684	6427	257	4375	3.9	-	97.2	97.7	96.3	98.7	100.8
20	6674	6409	265	4407	4.0	-	98.6	99.1	97.8	99.5	100.8
21	6650	6314	336	4446	5.1	-	97.2	97.9	96.4	99.1	100.1
22	6632	6298	334	4473	5.1	-	96.5	96.9	95.6	97.8	98.9
23	<6596>	<6293>	<302>	<4518>	<4.6>	-	96.3	96.6	95.4	97.1	97.9
24	6565	6280	285	4543	4.3	-	96.2	96.6	95.4	96.7	97.4
25	6593	6326	265	4510	4.0	-	96.6	96.9	95.8	96.5	97.2
26	6609	6371	236	4494	3.6	-	99.2	99.5	99.0	98.6	99.0
27	6625	6401	222	4479	3.4	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	6673	6465	208	4432	3.1	-	99.9	99.7	99.9	100.6	100.3
29	6720	6530	190	4382	2.8	-	100.4	100.2	100.5	100.7	100.3
平成28年 9 月	6726	6522	204	4378	3.0	3.0	99.8	99.6	99.8	100.6	100.4
10	6715	6520	195	4395	2.9	3.0	100.4	99.8	100.5	100.8	100.6
11	6674	6477	197	4435	3.0	3.1	100.4	99.8	100.5	100.7	100.5
12	6683	6490	193	4420	2.9	3.1	100.1	99.8	100.3	100.6	100.4
平成29年 1 月	6667	6470	197	4438	3.0	3.0	100.0	99.6	100.0	100.3	99.9
2	6615	6427	188	4485	2.8	2.9	99.8	99.6	99.9	100.3	99.8
3	6621	6433	188	4479	2.8	2.8	99.9	99.8	100.0	100.4	99.9
4	6697	6500	197	4397	2.9	2.8	100.3	100.1	100.4	100.7	100.3
5	6757	6547	210	4344	3.1	3.0	100.4	100.3	100.6	100.8	100.4
6	6775	6583	192	4323	2.8	2.8	100.2	100.2	100.4	100.7	100.3
7	6754	6563	191	4351	2.8	2.8	100.1	100.1	100.2	100.6	100.2
8	6762	6573	189	4338	2.8	2.8	100.3	100.3	100.5	100.8	100.4
9	6786	6596	190	4321	2.8	2.8	100.5	100.3	100.8	100.8	100.3
10	6762	6581	181	4345	2.7	2.8	100.6	100.6	100.8	101.0	100.6
11	6730	6552	178	4376	2.6	2.7	100.9	100.7	101.2	101.0	100.6
12	6716	6542	174	4380	2.6	2.7	101.2	100.7	101.5	101.0	100.5
平成30年 1 月	6722	6562	159	4372	2.4	2.4	101.3	100.4	101.7	100.7	100.0
2	6744	6578	166	4347	2.5	2.5	101.3	100.6	101.7	100.8	100.2
3	6793	6620	173	4296	2.5	2.5	101.0	100.6	101.3	100.8	100.2
4	6851	6671	180	4238	2.6	2.5	100.9	100.9	101.2	101.0	100.5
5	6856	6698	158	4235	2.3	2.2	101.0	101.0	101.4	101.1	100.5
6	6855	6687	168	4246	2.5	2.4	100.9	101.0	101.2	100.9	100.3
7	6832	6660	172	4262	2.5	2.5	101.0	100.9	101.3	100.9	100.2
8	6852	6682	170	4236	2.5	2.4	101.6	101.2	102.0	101.2	100.6
9	6877	6715	162	4218	2.4	2.3	101.7	101.3	102.2	101.1	100.5
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)				
平成 19 年	20	38	-18	17	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.3
20	-10	-18	8	32	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.8	0.0
21	-24	-95	71	39	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.4	-0.7
22	-18	-16	-2	27	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.3	-1.2
23	<-36>	<-5>	<-32>	<45>	<-0.5>	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-1.0
24	<-31>	<-13>	<-17>	<25>	<-0.3>	-	0.0	-0.1	0.0	-0.4	-0.6
25	28	46	-20	-33	-0.3	-	0.4	0.4	0.5	-0.2	-0.2
26	16	45	-29	-16	-0.4	-	2.7	2.6	3.3	2.2	1.8
27	16	30	-14	-15	-0.2	-	0.8	0.5	1.0	1.4	1.0
28	48	64	-14	-47	-0.3	-	-0.1	-0.3	-0.1	0.6	0.3
29	47	65	-18	-50	-0.3	-	0.5	0.5	0.6	0.1	-0.1
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)				
平成29年 9 月	60	74	-14	-57	-0.2	0.0	0.7	0.7	0.9	0.2	0.0
10	47	61	-14	-50	-0.2	0.0	0.2	0.8	0.3	0.2	0.0
11	56	75	-19	-59	-0.4	-0.1	0.6	0.9	0.7	0.3	0.1
12	33	52	-19	-40	-0.3	0.0	1.0	0.9	1.3	0.3	0.1
平成30年 1 月	55	92	-38	-66	-0.6	-0.3	1.4	0.9	1.7	0.4	0.1
2	129	151	-22	-138	-0.3	0.1	1.5	1.0	1.8	0.5	0.3
3	172	187	-15	-183	-0.3	0.0	1.1	0.9	1.3	0.5	0.3
4	154	171	-17	-159	-0.3	0.0	0.6	0.7	0.8	0.4	0.1
5	99	151	-52	-109	-0.8	-0.3	0.7	0.7	0.8	0.3	0.1
6	80	104	-24	-77	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.8	0.2	0.0
7	78	97	-19	-89	-0.3	0.1	0.9	0.8	1.1	0.3	0.0
8	90	109	-19	-102	-0.3	-0.1	1.3	0.9	1.5	0.4	0.2
9	91	119	-28	-103	-0.4	-0.1	1.2	1.0	1.4	0.4	0.1

(注1) <>内の実数は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。
(注2) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。
(注3) 季節調整値は、毎年1月分結果公表時に、前年12か月分の結果を追加して再計算される。このため、平成29年12月以前の季節調整値は、30年1月分結果公表時に一部改定されている。
(注4) 消費者物価指数は平成28年7月結果公表時より2015年基準に改定した。なお、対前年比及び対前年同月比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5,6}					家計消費状況調査 ^{注5,7}			消費動向指数(CTI) ^{注9}	
	二人以上の世帯					二人以上の世帯			世帯消費動向指数 (総世帯) [実質]	総消費動向指数 [実質]
	消費支出	勤労者世帯				自動車 (新車)	パソコン ^{注8}	インターネット ^{注8} を利用した 支出総額		
		実収入	可処分所得	消費支出	非消費支出					
(円)					(円)			(平成27年=100)		
平成 18 年	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	13,983	1,356	2,762	110.7	96.0
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	13,030	1,315	3,230	111.0	96.9
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	11,676	1,251	3,446	108.9	96.0
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	12,661	1,071	3,935	107.7	95.2
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	13,104	1,167	4,238	108.2	97.4
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	10,793	1,066	4,560	105.6	96.8
24	286,169	518,506	425,005	313,874	93,501	14,958	906	5,077	106.3	98.9
25	290,454	523,589	426,132	319,170	97,457	14,720	1,012	5,801	107.6	100.8
26	291,194	519,761	423,541	318,755	96,221	13,771	1,245	6,505	103.6	100.3
27	287,373	525,669	427,270	315,379	98,398	11,786	847	8,643	100.0	100.0
28	282,188	526,973	428,697	309,591	98,276	11,297	808	8,535	97.4	100.0
29	283,027	533,820	434,415	313,057	99,405	13,563	810	10,586	96.5	100.8
平成28年 9 月	267,119	424,553	347,541	296,387	77,012	10,827	627	8,141	-	100.0
10	281,961	485,827	404,859	305,683	80,968	11,130	752	8,061	-	100.1
11	270,848	432,415	351,894	294,019	80,521	10,842	561	8,527	-	100.1
12	318,488	924,920	769,634	349,214	155,286	11,075	977	10,808	-	100.1
平成29年 1 月	279,249	441,064	360,495	307,150	80,568	10,544	1,034	10,534	96.8	100.4
2	260,644	484,038	402,541	298,092	81,498	14,206	707	9,520	88.9	100.4
3	297,942	445,607	363,023	337,075	82,584	24,875	1,319	11,137	104.8	100.6
4	295,929	472,047	384,297	329,949	87,750	15,295	1,153	9,566	100.6	100.7
5	283,056	421,497	308,120	315,194	113,378	11,966	775	9,900	95.8	101.0
6	268,802	735,477	593,992	296,653	141,485	12,376	649	10,049	90.8	101.0
7	279,197	598,042	480,878	308,818	117,164	15,138	742	10,950	95.3	101.1
8	280,320	485,099	401,134	301,574	83,966	10,930	711	11,238	96.0	101.0
9	268,802	437,497	358,526	295,211	78,971	14,477	668	9,823	92.4	101.1
10	282,872	501,416	415,634	313,733	85,783	10,935	659	10,360	94.3	100.8
11	277,361	443,186	361,293	301,164	81,893	11,831	543	10,964	93.6	100.9
12	322,157	940,875	783,054	352,076	157,821	10,178	758	12,986	108.4	100.7
平成30年 1 月	289,703	442,129	360,360	317,659	81,769	13,349	864	10,716	96.1	101.0
2	265,614	503,989	420,059	289,177	83,930	13,381	735	9,960	87.6	100.9
3	301,230	453,676	373,320	334,998	80,356	18,794	1,311	12,038	103.1	101.0
4	294,439	495,370	405,241	334,967	90,129	10,907	865	11,688	99.8	101.2
5	281,307	439,089	324,446	312,354	114,643	12,222	610	11,783	93.2	101.4
6	267,641	808,716	654,961	291,998	153,755	13,794	513	12,252	91.4	101.8
7	283,387	605,746	485,326	310,031	120,421	14,422	675	13,186	95.2	101.8
8	292,481	510,437	422,636	319,939	87,802	13,875	617	13,416	97.0	102.0
9	271,273	447,459	365,446	302,652	82,013	13,295	657	12,695	90.4	101.7
	対前年比(実質)(%)				対前年比 (名目)(%)	対前年比 (実質)(%)	対前年比 (名目)(%)		対前年比(%)	対前年比(%)
平成 19 年	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	-7.0	26.8	16.9	0.3	1.0
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	-10.4	39.4	6.7	-1.9	-1.0
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	9.3	51.8	14.2	-1.1	-0.9
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	4.1	59.4	7.7	0.5	2.3
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-17.5	29.1	7.6	-2.4	-0.6
24	1.1	1.6	1.1	1.6	4.3	38.3	3.4	11.3	0.7	2.1
25	1.0	0.5	-0.2	1.2	4.2	-1.1	5.5	14.3	1.2	2.0
26	-2.9	-3.9	-3.8	-3.3	-1.3	-8.1	12.4	12.1	-3.7	-0.6
27	-2.3	0.1	-0.1	-2.1	2.3	-15.4	-	-	-3.5	-0.3
28	-1.7	0.3	0.4	-1.7	-0.1	-4.3	-7.6	-1.2	-2.6	0.0
29	-0.3	0.7	0.7	0.5	1.1	20.0	7.1	24.0	-1.0	0.8
	対前年同月比(実質)(%)				対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月比 (実質)(%)	対前年同月比 (名目)(%)		対前年同月比 (%)	対前年同月比 (%)
平成29年 9 月	-0.3	2.1	2.3	-1.3	2.5	33.4	11.3	20.7	-	1.1
10	0.0	2.9	2.4	2.3	5.9	-1.9	-10.6	28.5	-	0.7
11	1.7	1.8	2.0	1.7	1.7	9.0	-2.0	28.6	-	0.8
12	-0.1	0.4	0.4	-0.5	1.6	-8.2	-22.1	20.2	-	0.6
平成30年 1 月	1.9	-3.3	-3.3	1.4	-1.8	25.8	-18.6	1.7	-0.7	0.6
2	-0.9	-2.4	-2.5	-6.3	0.1	-6.5	1.9	4.6	-1.5	0.5
3	-0.7	-3.8	-2.7	-1.9	-7.8	-24.9	-1.6	8.1	-1.6	0.4
4	-1.3	-0.2	0.7	0.7	-3.5	-29.0	-24.5	22.2	-0.8	0.5
5	-3.9	-0.3	0.2	-6.1	-0.7	1.8	-20.4	19.0	-2.7	0.3
6	-1.2	4.4	4.8	-3.0	3.5	11.1	-21.0	21.9	0.6	0.8
7	0.1	-1.6	-2.0	-0.7	1.2	-5.1	-9.9	20.4	-0.1	0.8
8	2.8	-0.6	-0.9	4.5	2.1	26.1	-14.8	19.4	1.0	1.0
9	-1.6	-1.5	-1.8	0.1	1.3	-8.7	-5.3	29.2	-2.2	0.7

(注5) 家計調査及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額
(注6) 平成30年1月以降の「対前年同月比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。
(注7) 家計消費状況調査は平成27年1月調査分から調査項目を変更したため、時系列推移を見る場合などは注意する必要がある。
(注8) 平成27年1月調査分から定義又は調査事項を変更した品目のため、平成27年については増減率を計算していない。
(注9) 消費動向指数は、家計調査の結果を補完し、消費全般の動向を捉える分析用のデータとして総務省統計局が開発中の参考指標。世帯消費動向指数は、世帯の消費支出の平均額の推移を示す指数。総消費動向指数は、我が国における世帯全体の消費支出総額(GDP統計の家計最終消費支出に相当)の推移を推測する指数。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次、月次		サービス産業動向調査					(百万円)
		売上高 ^{注10,11,12,13}					
		サービス産業計	うち、主な産業 ^{注14}				
			医療、福祉	宿泊業、飲食サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	運輸業、郵便業	
平成 18年	-	「サービス産業動向調査」は、平成20年に新設されたものであり、平成20年10月分から公表しています。					-
19	-						-
20	-						-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	29,155,791	46,670,392	41,140,594	
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	28,709,925	47,802,203	39,152,498	
23	273,342,532	42,394,648	21,015,583	27,816,831	45,645,967	35,244,700	
24	278,296,901	45,008,996	20,975,908	27,420,742	44,358,962	34,979,084	
25	29,365,720	4,299,399	2,188,941	2,731,009	4,979,402	4,725,039	
26	29,996,563	4,369,223	2,204,886	2,790,789	5,127,512	4,644,339	
27	30,716,856	4,515,670	2,253,798	2,919,456	5,267,493	4,543,492	
28	30,873,651	4,635,837	2,279,761	3,005,940	5,227,217	4,232,138	
29	31,459,871	4,693,663	2,286,730	3,187,102	5,477,021	4,066,396	
平成28年 8月	30,434,336	4,639,544	2,560,353	2,886,436	5,281,364	4,320,454	
9	31,768,018	4,564,691	2,168,135	3,118,895	5,312,688	4,083,669	
10	30,443,708	4,685,706	2,328,794	3,073,288	5,374,398	4,382,334	
11	30,262,021	4,675,870	2,237,661	3,098,533	5,300,205	4,079,393	
12	32,825,182	4,713,268	2,498,374	3,222,323	5,561,248	4,338,341	
平成29年 1月	29,320,583	4,580,155	2,174,189	2,885,280	4,879,744	4,047,975	
2	29,444,439	4,441,680	2,007,602	3,143,958	4,967,973	3,689,792	
3	37,451,686	4,892,657	2,370,558	3,614,554	6,170,977	4,134,584	
4	30,330,283	4,566,753	2,258,489	3,067,940	5,327,874	4,143,931	
5	30,268,305	4,673,442	2,326,680	3,054,609	5,206,211	4,258,134	
6	31,367,469	4,730,571	2,180,665	3,228,997	5,354,682	4,010,568	
7	30,946,355	4,728,737	2,357,179	3,113,386	5,555,954	4,223,738	
8	31,006,807	4,708,973	2,506,680	3,062,390	5,499,142	4,222,934	
9	32,171,157	4,647,144	2,198,603	3,288,843	5,630,640	3,920,646	
10	30,889,542	4,775,163	2,265,518	3,195,127	5,653,079	4,076,713	
11	31,009,997	4,736,708	2,267,466	3,261,355	5,627,137	3,928,389	
12	33,311,829	4,841,980	2,527,127	3,328,783	5,850,846	4,139,348	
平成30年 1月	29,848,494	4,661,130	2,153,971	3,032,574	5,185,769	3,864,671	
2	29,836,824	4,515,046	2,008,941	3,184,808	5,191,184	3,609,843	
3	37,788,343	4,945,002	2,391,780	3,773,448	6,123,338	4,097,648	
4	30,788,274	4,586,754	2,252,875	3,108,429	5,567,393	4,001,146	
5	30,434,814	4,747,107	2,280,837	3,108,356	5,370,102	3,986,763	
6	p 31,745,678	p 4,764,149	p 2,192,065	p 3,245,992	p 5,480,171	p 3,952,699	
7	p 31,472,759	p 4,823,323	p 2,291,870	p 3,233,810	p 5,665,486	p 3,999,678	
8	p 31,350,234	p 4,781,582	p 2,512,461	p 3,142,951	p 5,634,157	p 4,083,436	
対前年比(%)							
平成 19年	-	-	-	-	-	-	
20	-	-	-	-	-	-	
21	-	-	-	-	-	-	
22	-2.2	1.7	-3.3	-1.5	2.4	-4.8	
23	-3.8	-1.2	-6.1	-3.1	-4.5	-10.0	
24	1.8	6.2	-0.2	-1.4	-2.8	-0.8	
25	0.5	1.6	-0.7	-0.6	-0.9	-4.5	
26	2.1	1.6	0.7	2.2	3.0	-1.7	
27	2.4	3.4	2.2	4.6	2.7	-2.2	
28	0.5	2.7	1.2	3.0	-0.8	-6.9	
29	1.9	1.2	0.3	6.0	4.8	-3.9	
対前年同月比(%)							
平成29年 8月	1.9	1.5	-2.1	6.1	4.1	-2.3	
9	1.3	1.8	1.4	5.4	6.0	-4.0	
10	1.5	1.9	-2.7	4.0	5.2	-7.0	
11	2.5	1.3	1.3	5.3	6.2	-3.7	
12	1.5	2.7	1.2	3.3	5.2	-4.6	
平成30年 1月	1.8	1.8	-0.9	5.1	6.3	-4.5	
2	1.3	1.7	0.1	1.3	4.5	-2.2	
3	0.9	1.1	0.9	4.4	-0.8	-0.9	
4	1.5	0.4	-0.2	1.3	4.5	-3.4	
5	0.6	1.6	-2.0	1.8	3.1	-6.4	
6	p 1.2	p 0.7	p 0.5	p 0.5	p 2.3	p -1.4	
7	p 1.7	p 2.0	p -2.8	p 3.9	p 2.0	p -5.3	
8	p 1.1	p 1.5	p 0.2	p 2.6	p 2.5	p -3.3	

(注10) pの付された数値は速報値

(注11) 年次の数値は、平成24年までは1~12月の合計値、平成25年からは1か月当たりの平均値

(注12) 平成25年から平成28年までの数値は、平成29年1月の標本交替により生じた変動を調整した値

(注13) 平成25年1月に調査内容の見直しを行ったため、平成25年の対前年比は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう、前年の値を調整した値を用いて計算している。

(注14) 9産業のうち、事業従事者数(平成29年平均)の上位5産業を掲載

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	人口推計					住民基本台帳人口移動報告					
	推計人口(確定値) ^{注15}					移動者 (外国人含む) ^{注16}	日本人移動者				
	総人口				日本人 人口		市区町村間 移動者数	市区町村間 移動者数	都道府県間 移動者数	転入超過数	
	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上		東京圏				名古屋圏	大阪圏
	(千人)					(人)					
平成 18年	127,901	17,435	83,731	26,604	126,286	-	5,564,346	2,594,105	132,033	17,874	-13,727
19	128,033	17,293	83,015	27,464	126,347	-	5,498,941	2,579,538	155,150	17,554	-15,646
20	128,084	17,176	82,300	28,216	126,340	-	5,356,935	2,508,533	151,696	13,525	-11,143
21	128,032	17,011	81,493	29,005	126,343	-	5,300,025	2,469,579	117,461	-4,537	-8,555
22	128,057	16,839	81,735	29,484	126,382	-	5,084,579	2,332,392	92,829	-6,242	-10,450
23	127,834	16,705	81,342	29,752	126,210	-	5,044,239	2,338,519	62,809	3,060	4,209
24	127,593	16,547	80,175	30,793	126,023	-	5,018,166	2,317,856	67,209	1,567	977
25	127,414	16,390	79,010	31,898	125,803	-	5,015,571	2,301,895	96,524	-147	-6,591
26	127,237	16,233	77,850	33,000	125,562	5,207,599	4,908,009	2,259,688	109,408	-803	-11,722
27	127,095	15,945	77,282	33,868	125,319	5,384,553	5,041,483	2,334,738	119,357	-1,090	-9,354
28	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	5,251,717	4,880,967	2,275,331	117,868	-2,363	-9,335
29	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	5,318,617	4,893,581	2,287,310	119,779	-4,979	-8,825
平成28年 9月	126,903	15,797	76,562	34,544	125,045	345,064	314,849	137,046	3,617	-276	-1,464
10	126,933	15,780	76,562	34,591	125,020	367,684	335,112	150,047	3,607	-344	-1,043
11	126,937	15,760	76,545	34,633	124,990	339,023	310,720	122,488	3,268	-93	-806
12	126,918	15,745	76,502	34,671	124,955	334,441	307,527	122,345	1,709	-649	-771
平成29年 1月	126,822	15,738	76,385	34,699	125,010	321,162	294,816	128,274	4,486	-689	-1,339
2	126,790	15,716	76,296	34,778	124,899	355,467	328,147	139,219	4,715	-276	-1,115
3	126,755	15,703	76,212	34,840	124,831	958,776	905,589	483,751	63,745	-829	-122
4	126,761	15,699	76,164	34,898	124,814	749,778	702,058	378,071	22,570	-1,264	595
5	126,724	15,673	76,103	34,948	124,758	405,155	370,835	168,075	5,262	172	-1,232
6	126,766	15,663	76,121	34,982	124,740	353,114	321,153	138,577	3,226	-289	-1,010
7	126,786	15,664	76,106	35,016	124,763	375,493	343,419	155,940	1,763	-138	-502
8	126,755	15,642	76,052	35,061	124,769	383,375	350,068	157,072	4,179	-358	-1,229
9	126,678	15,607	75,965	35,106	124,678	344,877	310,347	136,275	2,840	-586	-1,294
10	126,706	15,592	75,962	35,152	124,648	388,250	350,369	155,947	3,140	-186	-805
11	126,714	15,575	75,949	35,190	124,614	341,825	307,861	121,766	2,428	-134	-551
12	126,695	15,563	75,916	35,215	124,576	341,345	308,919	124,343	1,425	-402	-221
平成30年 1月	126,592	15,557	75,807	35,228	124,630	328,372	296,517	130,059	4,964	-583	-486
2	126,609	15,537	75,781	35,290	124,495	360,501	327,575	138,017	5,594	-284	-823
3	126,493	15,521	75,641	35,330	124,438	913,555	860,107	466,134	65,613	-1,788	-268
4	126,502	15,517	75,609	35,376	124,413	761,821	712,159	384,709	26,620	-1,507	-235
5	126,466	15,493	75,557	35,416	124,354	420,739	384,355	174,767	7,339	-66	-1,426
6						343,513	311,005	135,008	4,147	-467	-691
7						393,037	355,425	161,746	2,438	-220	-875
8						391,505	352,992	158,332	3,995	-804	-1,018
9						331,718	295,016	129,291	4,243	-381	-899
		対前年差(千人)					対前年差(人)				
平成 19年	132	-142	-716	860	62	-	-65,405	-14,567	23,117	-320	-1,919
20	51	-116	-715	753	-8	-	-142,006	-71,005	-3,454	-4,029	4,503
21	-52	-165	-806	789	4	-	-56,910	-38,954	-34,235	-18,062	2,588
22	26	-	-	-	38	-	-215,446	-137,187	-24,632	-1,705	-1,895
23	-223	-134	-393	268	-172	-	-40,340	6,127	-30,020	9,302	14,659
24	-242	-158	-1,167	1,041	-187	-	-26,073	-20,663	4,400	-1,493	-3,232
25	-179	-157	-1,165	1,105	-220	-	-2,595	-15,961	29,315	-1,714	-7,568
26	-177	-157	-1,160	1,102	-241	-	-107,562	-42,207	12,884	-656	-5,131
27	-142	-	-	-	-243	176,954	133,474	75,050	9,949	-287	2,368
28	-162	-165	-720	723	-299	-132,836	-160,516	-59,407	-1,489	-1,273	19
29	-227	-188	-600	561	-372	66,900	12,614	11,979	1,911	-2,616	510
		対前年同月差(千人)					対前年同月差(人)				
平成29年 9月	-225	-189	-598	562	-367	-187	-4,502	-771	-777	-310	170
10	-227	-188	-600	561	-372	20,566	15,257	5,900	-467	158	238
11	-223	-185	-596	558	-375	2,802	-2,859	-722	-840	-41	255
12	-223	-182	-585	544	-379	6,904	1,392	1,998	-284	247	550
平成30年 1月	-230	-181	-578	529	-380	7,210	1,701	1,785	478	106	853
2	-181	-179	-515	513	-403	5,034	-572	-1,202	879	-8	292
3	-262	-181	-571	491	-393	-45,221	-45,482	-17,617	1,868	-959	-146
4	-259	-182	-555	478	-401	12,043	10,101	6,638	4,050	-243	-830
5	-258	-181	-546	468	-403	15,584	13,520	6,692	2,077	-238	-194
6						-9,601	-10,148	-3,569	921	-178	319
7						17,544	12,006	5,806	675	-82	-373
8						8,130	2,924	1,260	-184	-446	211
9						-13,159	-15,331	-6,984	1,403	205	395

(注15) 各年10月1日現在, 各月1日現在

平成22年及び27年は国勢調査による人口(年齢不詳, 国籍不詳の人口をあん分した人口)

平成27年以前の人口は補間補正人口。ただし, 年齢別人口は補間補正を行っていないため, 合計は総数と一致しない。

対前年及び対前年同月の年齢階級別の比較は, 同一の国勢調査を基準として推計を行った年及び月のみ行っている。

(注16) 平成26年(2014年)8月結果より, 日本人移動者の結果表に加え, 外国人移動者を含めた移動者(外国人含む)の結果表を追加し, 25年7月結果から26年7月結果についても, 遡及して公表した。

平成25年7月結果の移動者(外国人含む)には, 7月1日から7日までの外国人移動者は含んでいない。

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 四半期	労働力調査 ^{注17, 18}			家計調査 ^{注19, 20}	個人企業経済調査 ^{注21}			
	役員を除く雇用者			総世帯	1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員(割合)	消費支出	製造業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成 18 年	3415	1678	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3449	1735	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3410	1765	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3395	1727	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3374	1763	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	<3355>	<1812>	<35.1>	247,223	9,016	16,918	8,396	4,929
24	3345	1816	35.2	247,651	9,595	16,858	8,497	4,899
25	3302	1910	36.7	251,576	9,069	16,284	8,513	5,055
26	3288	1967	37.4	251,481	9,071	16,113	8,514	4,968
27	3317	1986	37.5	247,126	9,448	14,968	8,916	4,960
28	3367	2023	37.5	242,425	9,143	14,438	8,326	4,626
29	3423	2036	37.3	243,456	9,515	14,964	8,808	4,843
平成28年								
7~9月期	3371	2033	37.6	234,605	2,092	3,638	2,107	1,139
10~12月期	3383	2050	37.7	249,909	2,558	3,821	2,120	1,200
平成29年								
1~3月期	3385	2017	37.3	239,106	2,328	3,320	2,014	1,131
4~6月期	3422	2018	37.1	240,326	2,478	3,621	2,109	1,242
7~9月期	3435	2050	37.4	236,637	2,431	3,648	2,245	1,189
10~12月期	3452	2061	37.4	251,573	2,597	4,009	2,267	1,286
平成30年								
1~3月期	3423	2117	38.2	245,394	2,009	3,686	2,187	1,126
4~6月期	3484	2095	37.6	238,131	2,388	3,595	2,165	1,223
7~9月期	3500	2118	37.7	242,336				
	対前年差(万人)		対前年差(%)	対前年比(実質)(%)			対前年度比(%)	
平成 18 年	40	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	34	57	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-39	30	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-15	-38	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-21	36	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	<-19>	<49>	<0.7>	-1.7	-8.5	1.0	-3.6	-6.1
24	<-10>	<4>	<0.1>	0.2	6.4	-0.4	1.2	-0.6
25	-43	94	1.5	1.1	-5.5	-3.4	0.2	3.2
26	-14	57	0.7	-3.2	0.0	-1.1	0.0	-1.7
27	29	19	0.1	-2.7	4.2	-7.1	4.7	-0.2
28	50	37	0.0	-1.8	-3.2	-3.5	-6.6	-6.7
29	56	13	-0.2	-0.2	4.1	3.6	5.8	4.7
	対前年同期差(万人)		対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)			対前年同期比(%)	
平成29年								
7~9月期	64	17	-0.2	0.1	16.2	0.3	6.5	4.4
10~12月期	69	11	-0.3	-0.1	1.5	4.9	6.9	7.2
平成30年								
1~3月期	38	100	0.9	-0.9	-13.7	11.0	8.6	-0.4
4~6月期	62	77	0.5	-2.6	-3.6	-0.7	2.7	-1.5
7~9月期	65	68	0.3	-0.4				

(注17) 詳細集計

<>内の実数及び割合は補完推計値又は補完推計値を用いて計算した参考値である。

(注18) 平成22年から平成28年までの数値については、ベンチマーク人口を平成27年国勢調査基準に切替えたことに伴う変動を考慮し、比率を除き、時系列接続用数値に置き換えて掲載している。

(注19) 家計調査は、1世帯当たり1か月間の支出額

(注20) 平成30年1~3月期以降の「対前年同期比」欄の太字の値は、平成30年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を調整した変動調整値である。

(注21) 個人企業経済調査は年度計

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

「明治 150 年 統計の黎明とその歴史」（その1）
 — 大隈重信、福澤諭吉など明治期の偉人と統計 —

総務省統計局統計利用推進課長 栗原 直樹

はじめに

平成30年（2018年）は、明治元年（1868年）から起算して満150年目に当たります。明治時代は、日本が近代国家への第一歩を踏み出した時期であり、内閣制度の導入、大日本帝国憲法の制定、帝国議会の設置を始め近代化に向けた取組が多岐にわたり行われました。明治150年を機に、明治以降の日本の歩みを改めて整理し、未来に遺すことによって、これからの日本の在り方を考える契機とするという観点から、政府においては明治期に関する文書、写真等の資料の収集・整理、広報の充実など関連施策の推進が図られています。

明治時代にはまた、我が国の統計についても、政府の統計組織の整備が行われるとともに、我が国初の国勢調査の実施に向けた検討が進められるなど、多くの発展を見ました。そして、その発展の陰には多くの偉人たちの苦勞がありました。

総務省統計局の統計資料館では、明治150年を記念して、我が国統計の基礎が築かれた明治時代の統計の歩みを伝える展示を10月から開催します。今回は、それについての紹介をさせていただきます。



明治期の偉人と統計の関わり

〔大隈重信〕

明治時代の統計に関する偉人の一人として、大隈重信がいます。大隈重信は早稲田大学を創設したことで有名ですが、我が国の統計組織の整備にも尽力しました。政府の統計組織は明治4年（1871年）に太政官正院に政表課が置かれ、統計に取り組む体制がつけられましたが、さらに明治14年（1881年）に大隈重信は統計院の設置を建議し、自ら統計院長に就任しました。その建議においては、「現在の国勢を詳明せざれば、政府すなわち施政の便を失う。過去施政の結果を鑑照せざれば、政府その政策の利弊を知るに由なし」と謳われており、現代のEBPM（証拠に基づく政策立案）や政策評価にも通じる統計の重要性がよく表現されています。その後、大隈重信は政変により統計院長を退任し、明治18年（1885年）には内閣制度の開始に伴い統計組織は縮小されましたが、明治31年（1898年）に大隈重信が内閣総理大臣になると、改めて内閣統計局として格上げが図られました。

〔原敬〕

この内閣統計局発足の4年後の明治35年（1902年）には、国勢調査の実施について定めた法律が成立しています。しかし、明治38年（1905年）に予定されていた第1回国勢調査の実施は、明治37年（1904年）の日露戦争の開始に伴い見送られ、その後、大正9年（1920年）にようやく第1回国勢調査が行われています。この時の総理大臣は平民宰相として知られる原敬です。原敬は、29歳で赴任したパリ公使館の書記官の頃に、フランスの人口センサスについて調査・研究を行っており、この時の経験により、国家統治における国勢調査の重要性を認識したものとされます。大正7年（1918年）に62歳で民選議員として初めての総理大臣に就任すると、統計の整備や国勢調査の実施に向けた取組を行いました。

〔福澤諭吉〕

大隈重信とも交流し、統計の重要性に気付いた者として、福澤諭吉がいます。福澤諭吉は、明治8年（1875年）の著書「文明論之概略」において、天下の形勢は一つのことから判断してはならないし、事柄の事実を広く見て比較することをしなければ真実を明らかにすることはできないとし、この広く事実について調べる方法を「スタチスチク」(Statistics = 統計) ということ書き表しました。かの有名な「学問のすゝめ」の中にも「スタチスチク」という表現が出てきます。早稲田大学には、福澤諭吉が大隈重信に宛ててスタチスチクの仲間を紹介する書簡を書き写したとされるものが保存されています。統計を通じた時代の先駆者としての交流があったことが窺えます。

【杉亨二^{こうじ}】

日本に統計を広めたパイオニアとしての杉亨二^{こうじ}がいます。杉亨二は、緒方洪庵や勝海舟らに学んだ後、幕府の下で外国書の翻訳の仕事をする中で統計に触れ、社会の状況を客観的に理解することができる統計の有用性・必要性を強く感じました。その後、明治政府から出仕を命ぜられ、太政官正院政表課の初代大主記として我が国最初の総合統計書である「日本政表」を編成するとともに、1879年（明治12年）には我が国初の大規模人口調査である「甲斐國現在人別調」（かいのくにげんざいにんべつしらべ）を実施しました。杉亨二は統計学校を設立するなど人材の育成にも尽力しています。

【森鷗外】

さらに、統計に関わった意外な人物として、小説「舞姫」の執筆など明治期の文豪として知られる森鷗外がいます。森鷗外（本名は森林太郎）は、藩医の家に生まれ、東京大学医学部を卒業後、軍医となってドイツに留学しました（このドイツへの留学中に医学統計を通して統計の知識を深めたのではないかと思います）。1888年（明治21年）に帰国後、軍医としての仕事をしている中で、「スタチスチック」の日本語訳を巡る論争（「医学統計論」の序文の中で、森鷗外が「統計」という語を用いたことを巡る論争。「統計訳字論争」と言われる。）を統計の専門家との間で行っています。この論争からは、森鷗外が統計に対して高いレベルで認識していたことが窺われます。

統計資料館をご利用ください！

このように、皆さんもよくご存じの明治を代表する偉人が実は我が国の統計の発展にも深く関わっています。今回は、これら偉人たちの業績のほんの一端に触れさせていただきましたが、統計資料館においては、これら偉人たちと統計のつながりについて詳しく紹介し、貴重な統計史料の展示、明治時代を中心とした統計の歩みをマンガで分かりやすく解説するコーナーなどの展示を10月から開催します。是非、この機会に統計資料館で統計の歴史を直に感じてみてください。

また、総務省統計局ホームページでは、我が国の近代統計の礎を築いた偉人たちの功績や、統計史料などを特集したポータルサイト^{注)}を新たに公開しますので、こちらもご活用ください。

注) <https://www.stat.go.jp/library/meiji150.html>

おわりに

近年、人口減少社会の到来や、世界経済の不透明感の高まりなどの中で、未来の羅針盤としての統計の重要性がますます高まっています。その統計の礎が明治時代にどのように築かれたのかを再認識することを通じて、統計に対する理解が深まり、今後の我が国の統計の一層の発展につながっていくこととなれば幸いです。

（統計資料館における明治150年記念展示の開催（その2）では、統計資料館の展示内容の概要等について、ご紹介いたしますので、そちらも併せてご覧ください。）

〔 本文は「統計 Today No.134」（平成30年10月1日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/134.html> から転載しました。 〕

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

「明治 150 年 統計の黎明とその歴史」（その2）
 — 統計資料館における明治 150 年記念展示の開催 —

総務省統計局統計利用推進課長 栗原 直樹

はじめに

統計資料館では、我が国の「統計」黎明期である明治の統計の歩みを振り返り、「統計」の意義と魅力を再発見する「明治 150 年記念展示」を 10 月から開催します。

我が国の近代統計の礎を築いた先人たちと統計の関わりについての資料や、貴重な統計史料の展示など、明治期以降の統計の歴史を直に感じることができる展示となっています。ここでは、これら展示のなかから、主なものについて紹介させていただきます。

【明治期の偉人と統計の関わりについての展示】

明治期の偉人である大隈重信、福澤諭吉、森鷗外、原敬、そして日本に統計を広めたパイオニアとしての杉亨二の五偉人を中心に、統計との関わりについて紹介したパネルを展示しています。

また、明治時代を中心とした統計の歩みをマンガで分かりやすく解説するコーナー（動画で見ることもできます）なども設けています。これらを通じて、明治期の偉人たちによる統計の発展への努力や統計との意外な関わりに気付くことができます。



また、以下のような貴重な統計史料を多数展示しています。

【日本政表】

我が国最初の総合統計書です。現在の「日本統計年鑑」の前身に当たり、1872年（明治5年）4月に「辛未政表（しんびせいひょう）」（明治4年の分）と題して刊行されました。以後、1873年（明治6年）に「壬申政表」（明治5年の分）、「明治6年政表」、「明治7年政表」として刊行され、1875年（明治8年）以降は、単に「日本政表」と題して、明治11年分まで刊行されました。



【甲斐國現在人別調】（かいのくにげんざいにんべつしらべ）

日本に統計を広めたパイオニアとしての杉亨二が太政官に在籍当時、我が国における国勢調査の実施に向けて、1879年（明治12年）に試験的に甲斐国（山梨県）で行った人口調査の結果表です。

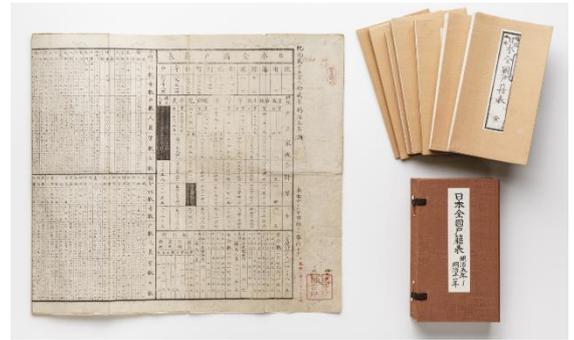
この調査は明治前期において本格的な近代統計調査の手順を踏んで行われた調査として唯一のものでした。



【日本全国戸籍表】

本書は、明治4年の戸籍に関する太政官布告により、内務省戸籍寮が明治5年1月現在でまとめ、明治7年に刊行された我が国最古の戸籍表です。

内容は、戸数、人員のほか社寺数、皇・華・士族・平民の別、僧・神社・尼の別などに区分して収録されています。



【川口式電気集計機】

川口式電気集計機は、逓信省電信燈台用品製造所技師川口市太郎氏の研究・開発により作られた我が国初の統計集計機であり、当資料館が保有しているものは「明治37年人口動態統計調査」の一部集計用として明治38年(1905年)に完成した試作機です。集計用に作製された穿孔(せんこう)カードを読み取り分類集計するもので、当時の情報処理技術レベルを知る上でも貴重な遺産*とされています。

指針は長針と短針からなり、長針は1回転100枚、短針は1回転10,000枚を示し、両針は一周すると零位に戻り、調査項目ごとの穿孔されたカード枚数をこの計盤から読み取ることができます。



※川口式電気集計機は、情報処理技術遺産に認定されています。

情報処理技術遺産とは、先人の努力の結晶である情報処理技術関連の歴史的文物を将来に永く保存し、次世代人に伝えることを目的に、一般社団法人情報処理学会が設けた認定制度です。「川口式電気集計機」と「亀の子型穿孔機」(当資料館で展示中)は、同学会が制度発足後初めて認定した23件の情報処理技術遺産のうちの1件として、平成21年3月2日(月)に認定されています。

おわりに

今回は展示のなかから、一部を紹介いたしました。このほかにも明治期の各種史料や第一回国勢調査に関する資料・調査実施の記念品など数多くの統計史料を展示しています。この機会に統計資料館で統計の歴史を直に感じてみてください。

統計資料館は、どなたでもご覧いただけますので、是非お立ち寄りください。



< 統計資料館 (総務省第2庁舎敷地内) >

詳しくは、こちらから (<https://www.stat.go.jp/library/shiryo.html>)

〔 本文は「統計 Today No.135」(平成30年10月1日)
<https://www.stat.go.jp/info/today/135.html> から転載しました。 〕

【今月のメッセージ（「統計 Today」から）】

なぜ「Statistics」は「統計」なのか？

－「統計」の訳字が定着するまでの経緯と森鷗外

国立国会図書館支部総務省統計図書館長 奥積 雅彦

「統計」や「統計学」は、西欧から移入され、明治の初めまで日本にはなかった新たなコトバです。筆者は統計資料館で行う明治150年記念事業に関わることとなり、「統計」の用語に関し、明治時代の辞書における変遷、訳字についての議論など、その訳字が定着するまでの経緯を調べる機会に恵まれました。本稿ではその一端を紹介します。

1 辞書に初めて「統計」が登場したのはいつ？

1-1 英和辞書における「Statistics」

幕末から明治初期に出版された英和辞書について、「Statistics」の掲載状況を見ると、明治6年の「英和字彙」で「統計表」、明治14年の「哲学字彙」で「統計学」、明治19年の「和英語林集成」で「Tōkei（統計）」の訳字が、それぞれ最初に登場しています。

1-2 「英華字典」、「英華和訳字典」における「Statistics」

明治16年（1883年）に日本で出版された英華字典の訂増版では、英語「Statistics」を中国語「国紀、国志」と訳し、「a general statistical account」を中国語「統紀」と訳し、一方、英語「Sum」を中国語「合計」、「統計」などと訳しています。中国語訳の「統計」の用語が出てきますが、これは「Statistics」ではなく、あくまで「Sum」に対するものです。

英華和訳字典（英語—中国語—日本語の対訳辞書、明治12～14年（1879-1881年）出版）字典では、英語「Statistics」を中国語で「国記」、「国志」と訳し、そして日本語で「コクシ」（国の人員、工業、耕作、製造、通商等を書きつらねたる書）と訳しています。また、「a general statistical account」を中国語で「統記」と訳し、そして日本語で「トウケイハウ」と訳しています。一方、英語「Sum」は中国語「合計」、「統計」などとし、その上で日本語「ソウケイ」、「ソウスウ」と訳しています。

2 「統計」の訳字の源流は？

2-1 「国紀」と「国記」、「統紀」と「統記」は？

「Statistics」、「a general statistical account」の訳字をみると、1-2のとおり、英華字典は「国紀」、「統紀」、英華和訳字典は「国記」、「統記」となっています。これらにおいて「紀」と「記」がどのように使い分けられているのか理由ははっきりしませんが、どちらも「account」の意味で使われていると見られるので、同義とみてよいでしょう。

2-2 「統記（統紀）」が「統計表」と和訳された理由

英華和訳字典において、英語「a general statistical account」を中国語で「統記」と訳し、これを「トウケイハウ」（統計表）と和訳していますが、その理由ははっきりしません。

これに関連して、岡松徑は、大正4年（1915年）の「統計集誌第414号」の「統計譯字の略考」において「徑おもえ以か為らく最初スタチスチックを統計と譯せしは英華字典を折衷せしものかと推察するのであります。今英華字典を見ますとStatisticsを國紀、國志とし、science of statisticsを國學、國知とし、statistical accountを統紀としてありますから我邦統計の譯字は此の統紀の紀を計と換へたのではありますまいか」としています。

2-3 最初に「統計」と訳したのは誰だったのか？

Statisticsを最初に「統計」と訳したのは誰だったのでしょうか。残念ながら確定的な証拠は残っていないのですが、当時の史料に基づいたある研究によれば、それは「柳河春三」ではないかということです。（「統計学習の指導のために（先生向け）」より）

3 「統計」の訳字が定着するまでの論争

3-1 杉亨二の「スタチスチックの話」

明治19年（1886年）の「スタチスチック雑誌第1号」に杉亨二の「スタチスチックの話」が掲載されており、「（杉が）知る所にて「スタチスチック」に統計なる（中国語の）意味のあることは未だ嘗て見あらず…」としています。

杉は、「統計」という訳字に異論を唱えた一人であり、「スタチスチック」の訳字として適切なものはないことから、無理に訳さず原語をそのまま用いるべきであると主張しました。高野岩三郎は「社会統計学史研究」（昭和22年（1947年）出版）（論文第6杉亨二博士と本邦の統計学）において、杉を「訳字排斥・原語採用論者」として、その論拠の主旨を次のように評価しています。

明治32年（1899年）の「統計集誌第223号」に杉亨二の「統計大意」が掲載されており、「統計を計算するものと心得、物の数を並べさえすれば之を統計とする無責任なる統計の作成は許されない」旨を論じており、高野岩三郎は前述の「杉亨二博士と本邦の統計学」において、「無責任なる統計の作成を戒めたる博士の主旨は、現時に在ても我統計家の深く服膺すべき点である。」としています。

3-2 明治22年（1889年）の統計訳字論争（その1：経緯と争点）

森鷗外はドイツ留学から帰国後、明治22年2月に出版されたエステルレン著・呉秀三訳「医学統計論」に序文を書きました。ところが、鷗外の序文に関連して今井武夫との間に統計訳字論争が生じました。

論争のテーマは、「スタチスチック」の訳字は「統計」が適切であるかどうか、また、統計学は科学であるのか方法論であるのか、統計は因果関係を探求する方法かといった学の本質に関することでした。

○争点……両者の見解は平行線をたどり、相交えることはなかったのです。

争点	森鷗外（森林太郎）	今井武夫（杉亨二グループ）
①「スタチスチック」の訳字は「統計」が適切であるか	・スタチスチックは「統べ計る」という訳字で意味は通じる	・中国語の「統計」には合計の意味の外はない
②統計学は科学であるのか、方法論であるのか	・スタチスチックは科学でなく方法である	・スタチスチックは、他の科学を補助する方法のみではなく、人間社会の現象を研究する科学である
③統計は因果関係を探求する方法か	・スタチスチックは原因を探り法則を知り得るものではない	・人間社会の諸現象を、いろいろな要因との関係で探すれば、原因を探り法則を定めることができる

なお、「統計」の用語（訳字）は時代とともに定着し、1900年代初頭に日本の統計学関係の書籍（横山雅男の統計講義録の書籍。横山は共立統計学校の卒業生であり、言わば杉の門下生。）を通じて中国に伝わってそのまま根付き、今日では中国語【统计（Tǒngjì）】としても使われています。また、韓国語【통계（tonggye）】、ベトナム語【thống kê】としても使われています。

3-2 明治22年（1889年）の統計訳字論争（その2：雑感）

明治4年に大蔵省に統計司（同年、統計寮に改称）が設置され、明治7年に文部省から「統計学」（箕作麟祥訳）が出版され、明治13年に東京統計協会から「統計集誌」が創刊され、明治14年には統計院が設置され、明治15年には同院から「統計年鑑」が出版され、明治16年には共立統計学校が開校され、徐々に「統計」という訳字が浸透してきた段階であり、まだ、完全に定着したとは言い切れない面もあるかもしれませんが、この訳字論争が行われたのは明治22年のことであり、逸機の感があります。

ちなみに、福沢諭吉は、ベストセラーとなった「学問のすゝめ」（第13編、明治7年出版）において「スタチスチック」を訳さず、原語をそのまま用いており、場合によっては、これが定着する可能性もなかったわけではないと思います。

また、大隈重信は、明治14年に統計院の設立を建議し、自ら院長に就任しましたが、その設立前の明治12年1月、福沢が大隈にあてた書翰のなかで「スタチスチック仲間」、「統計局」という用語がでてきており、明治の偉人二人の間の会話で普通に「統計」というコトバが飛び交っていたのかもしれませんが。

4 おわりに

現代では、当たり前のように使用されている「統計」というコトバも、調べてみると明治の先人たちの熱い思い（無責任な統計の作成を許さないという戒めを含む。）が伝わってきます。そして、私たちは、このことを冷静に後世に伝えなければならないのです。

〔本文は「統計 Today No.136」（平成30年10月5日）
<https://www.stat.go.jp/info/today/136.html> から一部抜粋・編集しました。〕

公表予定(平成30年11月～12月)

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
11月2日	小売物価統計調査(ガソリン)平成30年10月分公表	12月7日	家計調査(家計収支編:平成30年(2018年)10月分)公表
6日	労働力調査(詳細集計)平成30年(2018年)7～9月期平均(速報)公表	//	家計消費状況調査(支出関連項目:平成30年10月分)公表
//	家計調査(家計収支編:平成30年(2018年)9月分及び7～9月期平均)公表	//	消費動向指数(CTI)平成30年10月分公表
//	家計消費状況調査(支出関連項目:平成30年9月分及び平成30年7～9月期平均 ICT関連項目:平成30年7～9月期平均)公表	//	小売物価統計調査(ガソリン)平成30年11月分公表
//	消費動向指数(CTI)平成30年9月分及び7～9月期平均公表	20日	人口推計(平成30年7月1日現在確定値及び平成30年12月1日現在概算値)公表
12日	個人企業経済調査(動向編)平成30年7～9月期結果(速報)公表	21日	消費者物価指数(全国:平成30年(2018年)11月分)公表
20日	人口推計(平成30年6月1日現在確定値及び平成30年11月1日現在概算値)公表	//	小売物価統計調査(全国:平成30年(2018年)11月分)公表
21日	個人企業経済調査(動向編)平成30年7～9月期結果(確報)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)11月分)公表
22日	消費者物価指数(全国:平成30年(2018年)10月分)公表	28日	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)11月分(速報)公表
//	小売物価統計調査(全国:平成30年(2018年)10月分)公表	//	消費者物価指数(東京都区部:平成30年(2018年)12月分(中旬速報値)及び平成30年(2018年)平均(速報値))公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成30年(2018年)10月分)公表	//	小売物価統計調査(東京都区部:平成30年(2018年)12月分)公表
30日	労働力調査(基本集計)平成30年(2018年)10月分(速報)公表	//	サービス産業動向調査(平成30年10月分速報及び平成30年7月分確報)公表
//	消費者物価指数(東京都区部:平成30年(2018年)11月分(中旬速報値))公表	31日	統計トピックス 「亥年生まれ」と「新成人」の人口 ―平成31年新年にちなんで―公表
//	小売物価統計調査(東京都区部:平成30年(2018年)11月分)公表		
//	サービス産業動向調査(平成30年9月分速報、平成30年7～9月期速報、平成30年6月分確報及び平成30年4～6月期確報)公表		

所管統計の利用案内

人口に関する統計

- ・**国勢調査** (国内の人口及び世帯の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.html>
- ・**住民基本台帳人口移動報告** (住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/idou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/idou/4.html>
- ・**人口推計** (国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.html>

住宅・土地に関する統計

- ・**住宅・土地統計調査** (住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.html>

労働に関する統計

- ・**労働力調査** (完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/roudou/2.html>
- ・**就業構造基本調査** (就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shugyou/2017/index.html>

社会生活に関する統計

- ・**社会生活基本調査** (国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.html>

事業所・企業に関する統計

- ・**経済センサス** (我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/e-census/index.html>
- ・**個人企業経済調査** (個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.html>
- ・**サービス産業動向調査** (サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.html>

科学技術に関する統計

- ・**科学技術研究調査** (科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kagaku/index.html>

家計に関する統計

- ・**家計調査** (世帯における家計収支の実態を毎月把握する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/index.html>
(結果の概要) (家計収支編) <https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html#new>
(貯蓄・負債編) <https://www.stat.go.jp/data/sav/1.html>
- ・**家計消費状況調査** (家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.html>
- ・**全国消費実態調査** (全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/zensho/2014/index.html>

物価に関する統計

- ・**小売物価統計調査** (国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/index.html> (統計表一覧) <https://www.stat.go.jp/data/kouri/doukou/3.html>
- ・**消費者物価指数** (世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する)
(トップ) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html> (結果の概要) <https://www.stat.go.jp/data/cpi/1.html>

Data Science Online Course

and employment environment in the IT industry
System integration projects
Cloud projects
Bigdata projects

Statistics Japan 総務省統計局
独立行政法人 統計センター

データサイエンス・オンライン講座
「誰でも使える統計オープンデータ」

総務省統計局が提供する講座第3弾
統計オープンデータを活用した
データサイエンスをわかりやすく解説

2018年12月4日開講 受講料無料
<http://gacco.org/stat-japan3>

統計ヘッドライン—統計局月次レポート— No. 105

平成 30 年 11 月

平成 30 年 11 月 発行

編集・発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <https://www.stat.go.jp/info/headline/index.html>

統計ヘッドライン

検索

問合せ先

総務省統計局統計利用推進課情報提供第一係

電話 (03) 5273-1160

メールアドレス y-teikyoul@soumu.go.jp